

令和元年9月11日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01214

研究課題名(和文) 欧州のソーシャルイノベーション政策による持続可能社会システム構築のための調査研究

研究課題名(英文) research for the developmet of a sustainable society system through the european social innovation policy

研究代表者

大石 尚子(Oishi, Naoko)

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号：20725361

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：持続可能な社会の実現に向けて、社会システムを変容するようなソーシャル・イノベーション(以下SI)が益々求められてきたが、その汎用性からSIの定義づけやSIが何かということを説明することは非常に困難であった。そこで本研究では、いち早くSI概念を政策的に取り入れて具体的な事業展開を行っている欧州連合のSI推進政策に着目した。EUレベルからローカルレベルまでの各公的機関や民間組織、政策立案者から研究者、実践者等多様なステークホルダーへの取材を通じて、SI政策が一番末端レベルでどのように機能しているかを読み解き、その仕組みとSI醸成のためのエコシステム構築に必要な要素についての知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ポスト資本主義社会が模索され、新しい価値感やパラダイム転換が求められる中で、ソーシャルイノベーションが求められる。しかし日本では、ソーシャル・イノベーションとは何かという理論的実証的研究は少ない。欧州連合では、中長期的総合戦略Europe2020の政策の柱としてソーシャルイノベーションを採用したことにより、ソーシャルイノベーションの理論的研究や定義づけが進むこととなった。本研究では、こうしたEUのソーシャルイノベーション政策を体系的につかみ、マクロレベルからミクロレベルにどのように機能しているかについて考察できたことは、今後の日本のソーシャルイノベーション政策の推進に寄与するものといえる。

研究成果の概要(英文)：Social innovations (following SI) that mean transformation of social systems have been increasingly demanded for realization of the sustainable society. However it was very difficult to explain what is SI and how to develop them. Therefore, in this study, I paid my attention to SI promotion policy of European Union. It can be said that European Union has adopted SI concept for a policy at first time, and presented concrete programmes and conducted. Through the implementation of the research on various kinds of the stakeholders (practitioners, researchers, policy makers, etc.) to recognize how SI policy can function through each public institution and private organization from EU level to a local level, it became possible to get the knowledge about the element which was necessary for the structure and ecosystem to foster and develop SI.

研究分野：農村地域政策

キーワード：ソーシャルイノベーション EU政策 地域再生 エコシステム 若者

## 1. 研究開始当初の背景

環境破壊や食糧問題等グローバル問題が深刻化する中で、持続可能な社会を実現するための革新的解決方法や価値創造が求められてきた。そうした背景から、今では「ソーシャル・イノベーション (以下 SI)」という概念を政策として採用する国や自治体も増加しているが、いち早く SI 概念を政策の柱に据え、その具体化に乗り出したのが欧州連合 (以下 EU) である。

一方、日本では SI の体系的な研究は進んでいるとは言えない状況であった。「イノベーション」研究の始源は、シュンペーターが「新たな財やサービスを創出する」思想/技術革新と捉え、経済社会学を発展させたところにある。その後、工業社会化が進展し、イノベーション概念は、経済成長に繋がる「生産性向上のための技術革新」という側面がクローズアップされ、経営戦略の範疇で活発に議論されるようになった。そうした傾向に対しドラッカーは、社会システムに内発するイノベーションに注目し、企業が起こす技術革新も、教育、医療、政治などの社会システムに深く根ざしており、それらの進歩/革新に大きく影響を受けていることを明らかにした(「イノベーションと起業家精神」1985年)。

SI という表現は、1990 年代以降に使われるようになった。米国と欧州では、1)SI に期待されるミッションは共通しているが(工業化社会から知識社会への転換に直面し、雇用、起業、人材育成などの経済社会問題の解決を新たなパラダイムの下で取り組む)、2)SI の主体に関する議論には違いがある。市場重視の米国では、SI の担い手としてソーシャルビジネスが注目され(谷本寛治「ソーシャルビジネスとソーシャル」2009年)、研究の関心は、如何にダブルボトムライン(企業利益と社会利益=社会善の同時達、DBL)型ビジネスを達成するか、それを支援する DBL ファンドや税制(New Market Tax Credit)に置かれている(サンフランシスコ連銀 Investing for Social Good: Community Development Venture Capital, Community Investment, Vol.15 No.3)。有名大学ビジネススクールに SI センターが設置されるようになったのも、同じ趣旨である(スタンフォード大学 SI 等)。

一方欧州では、SI を「産業、市民社会、行政それぞれのセクターにおける社会環境の革新」と捉え、革新を醸成する社会システムに注目する研究が主流になっている(J. Hochgerner, The Analysis of Social Innovation as Social Practice, 2011)。Ex.1)J. Howaldt/M. Schwarz, Social Innovation; Concept, Research Field and International Trends, 2010、2)J. Hohli/G. Mulgan, Capital Ideas; How to Generate Innovation in the Public Sector, 2010。ビジネス技術の革新に加え、社会全体を変革する制度/組織的イノベーションを包括し、SI を推進する公共セクター、官民パートナーシップのあり方研究が重視されている。EU の包括的戦略的 SI 政策は、欧州の SI 研究の到達点でもあり、SI の研究と実践を発展させる要因ともなっている。

## 2. 研究の目的

日本のこれまでの SI 研究は、米国の研究動向に影響を受け、ソーシャルビジネス、その関連で非営利組織(NPO)などを対象にしたものが多い。半面、欧州的な意味での SI 研究は蓄積が乏しい。その中で今里滋「ソーシャルイノベーションの理論と実践」2014 年は、欧州の研究動向を踏まえて SI 理論の構築を試みている。本研究では今里に学び、SI を以下のように定義して使い、研究目的を明確にすることにした。

定義=より高い社会的な共通善を実現する革新。社会的な共通善:物質的のみならず、人々が心豊かに暮らせる社会を実現しようとする価値規範

研究目的=共通善の達成を妨げる社会的問題を解明し、それを克服する革新的な社会システムを描き出すこと

そうした革新的な社会システムを、本研究では「エコシステム」と呼ぶこととした。SI を引き起こす人材の発掘/育成、革新的な人材のネットワーク、革新的な諸活動を支援する資金調達などを包摂する制度システム、という意味である。

2020 年までの EU 戦略を示した Europe 2020 (2010 年)の基本理念にも SI が盛り込まれている。具体的には、「社会の革新」に関心を持つ有為な人材の教育/訓練、そうした人々の「相互扶助のネットワーク」づくり、公的資金と民間資金が「協働する空間」の構築——などを例示し、必要な法的規制、SI の事例研究、インキュベーションセンターの開発などを推進することを宣誓している。換言すれば、SI の起きる「エコシステム」を如何に形成するかを問いかけている、とすることができる。

そこで、本研究では、2011 年にスタートした EU(欧州連合)の包括的戦略的 SI 政策(SIE)の全容を明らかにした上で、地域社会の課題の解決に資する SI を醸成する「エコシステム」について考察し、そのモデルを提示し、最終的にはその成果を日本の地域社会における SI の醸成に活かすことを目標とした。

その際に注目するのは、EU の SI 政策が、地域レベルでどのように成果を上げているか、である。特に SI を生み出す人材をどのように育むのかということが重要課題であるため、これからの社会を担う若者の動向に注目した。社会的起業、新しいライフスタイルの提唱など、持続可能な社会実現に向けた多様な事業が生み出されているのか否か、またそのスケールアップを促進するようなシステムは存在し、どのような仕組みで機能しているのか、ということについて明らかにすることを目指した。

地域社会は人口減少・高齢化、自治体の行財政能力の脆弱化、産業構造(工業社会⇒知識社会)の転換に伴う雇用機会の喪失などに直面している。そうした課題解決のためにパラダイムの転換が求められており、その視点から SI に対する関心が生まれている。本研究では、1) EU の Europe2020 における包括的戦略的 SI 政策の全容を明らかにし、2)そこで得られる知見を基に、地域社会の課題を解決するのに有効な SI を醸成する「エコシステム」について考察し、3)そのモデルを提示する。米国及び米国に学ぶわが国の SI 研究は、市場経済下のソーシャルビジネス研究に注目しているのに対し、欧州では、公共セクターの役割を評価し、社会システム総体を論じている。本研究では、双方の橋渡しになる研究を目指した。

### 3. 研究の方法

「SI 醸成のエコシステム」モデル構築のための調査研究を、1)EU の戦略的 SI 政策の全容を明らかにする、2)北欧・南欧諸国の SI 政策の相違を明らかにする、3)1)、2)で得た知見から SI 醸成のエコシステムのモデル構築、4)3)の SI エコシステムのモデルの実現性の検討、に分ける。1)は、欧州委員会担当局へのヒアリング調査を実施し、2)については、北欧・南欧諸国から SI インキュベーションセンターが設置されている地方をピックアップし、当該センター、自治体、関係する教育機関への訪問調査を行った。最終年度には、SI 醸成のためのエコシステムのモデルを構築し、日本の過疎化が進む地域(SI が必要とされる地域)において当該モデルの試行を検討することとした。その際フィールドとするのは、過疎化が進む京都府北部地域(申請者が大学地域連携事業として関わっている)とする。また、多角的な学際的アプローチを実現するため、国内外大学、EU 機関の研究者の協力を得る。

#### (1)Europe2020 の SI 戦略の全体像を明らかにする

EU が 2010 年に制定した Europe2020 は、重要政策課題 7 つの柱(人材の高度化と高雇用、ICT 推進、環境・エネルギー問題、など)で構成され、その中の一つとしてイノベーションが掲げられている。その具体的施策を示しているのが Innovation Union(以下 IU)である。その主要な戦略政策として 2 年間の限定事業 Social Innovation Europe(SIE)を置いていた([Systemic Innovation], Social Innovation Europe, 2012)。従って、SIE の全容を明らかにするために、IU の全体像についても把握することとした。ただ SIE はすでに終了しており、その代わりの SI 拠点ネットワークとして Social Innovation Exchange(SIX)に注目することとした。

#### (2)北欧と南欧の SI 政策の相違と EU の SI 政策との関係性を明らかにする

調査対象国は北欧諸国としてフィンランド、南欧諸国としてイタリア(北部・南部各 1 都市)選定理由は、欧州委員会では、イノベーションの実績を指標化し、その実績値に応じて加盟国を 4 つのグループに分けているが、フィンランドは最もイノベーションが進む第 1 グループに属す。一方イタリアは南欧の中でも最も少子化が進み、南北の地域格差の拡大や、高齢化で医療問題が深刻化する中で、SI 創出の必要に迫られている。調査で得る知見は日本の地域社会にも還元できると考えられる。また、EU の SI 政策の一環として設立した Transition(SI 育成のための国際的なインキュベーション・ネットワーク)は、SI 育成の重要拠点として 6 か所のインキュベーションセンターを設置している。フィンランドの工業都市タンペレ、イタリアの商業都市ミラノにそれぞれセンターが設置されている。

フィンランド・タンペレに NEW FACTORY(起業を支援するインキュベーションセンター)、タンペレ大学、Hermia Groupe (NEW FACTORY が属すイノベーションのシンクタンク)、自治体への訪問調査を行なった。かつては繊維産業や革産業等で栄えたタンペレは、現在は Nokia など ICT 関連の機械工業が中心となっている。そこにあるインキュベーションセンター NEW FACTORY は、昔の綿工場をリノベーションして活用し、若者や企業、専門家が集まって新たなビジネス創出のための協働拠点となっている。特に、タンペレ大学等との連携を通じて推進されている大学生と企業のプラットフォーム「Demola」への訪問調査も行なった。

また、南欧イタリアにおいては、ミラノ工科大学・DESIS(Design for Social Innovation and Sustainability)、Impact Hub(SI 育成の民間インキュベーション・ネットワーク)を訪問調査を行なった。ミラノのインキュベーションセンターはミラノ工科大学デザイン学部に入れ、SI の企画・プロセ スデザインを進める国際デザインネットワーク DESIS の拠点としても機能している。特に大学資源 やイタリアの強み デザイン力 を生かした SI ハブとしての機能に注目する。

Europe2020 の具体的な SI 政策について全体像と個別施策を把握するためには、ヒアリング調査を行っている。調査先は欧州委員会(欧州政策顧問局、研究イノベーション総局、農業総局、産業イノベーション政策局、地域政策総局、教育訓練局・欧州革新技術インスティテュート)

また、イタリアでは、南北格差が大きいことから、筆者の国外研究の期間を活用し、イタリア南部プーリア州における SI 政策についても、地域開発政策として展開していた PSR (Programma Svi luppo Rurale) について、州政府、県、コムーネへの訪問調査、食・農分野における若者の社会的企業について現地取材を行なった。

また、EU 政策に SI コンセプト導入を実現し、SI 研究・支援事業を展開すると同時に政策提言を行なっている NESTA, Young Foundation を訪問インタビューを実施した。

#### (3) SI 醸成のエコシステムのモデルの検討

訪問調査結果のまとめと SI 醸成のエコシステムのモデルを検討するにあたり、国内外の研究

協力者との研究会、ミーティングを実施している。また、本学研究センター地域公共政策開発リサーチセンター（LORC）の研究会での調査報告を実施し、SI 醸成のための教育システムについて等のディスカッションを行った。

また EU 政策としての SI 政策を概観した後は、SI の範疇が多方面にわたっていることから、分野を農村・農業イノベーションと若者にテーマを絞ることとした。このテーマに沿って、国際フォーラムでは日本の農村再生事例発表やソーシャル・イノベーター人材育成の取り組み事例の発表を通じて、日伊の SI 醸成に向けた地域政策について情報共有を行った。さらに、イタリアでトリノ大学・トリノ工科大学・龍谷大学による国際会議では、EU 圏におけるインナーエリアと日本の中山間地域の地域イノベーションをテーマに研究報告・ディスカッションを行い、地方都市・農村地域における SI 醸成のエコシステムについて検討を行った。しかしながら、今だ提唱するモデル提示には至っていない。

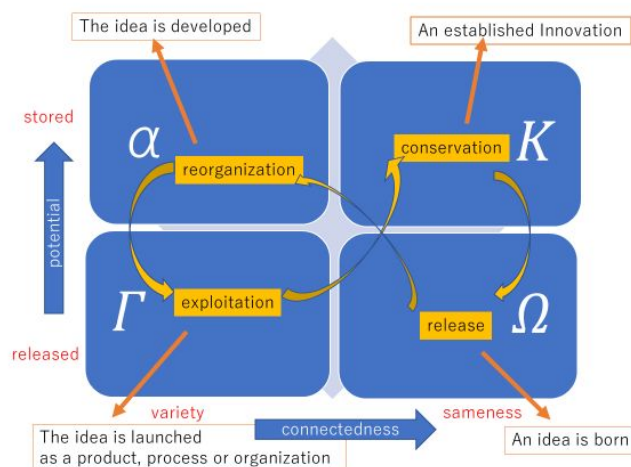
#### (4)SI 醸成のエコシステムモデルの実証

EU の SI 政策調査で得た知見を元に、日本での SI 醸成エコシステムモデル構築の可能性について検討するための研究会を開催している。欧州より研究協力者を招聘し、日本の農村地域における若者の地域再生の取り組みについて現地取材を行った。また、本学が地域再生事業として参画する京都北部地域へ SI 政策の移植を試みるため、北部地域自治体へ訪問ヒアリングを実施している。また、多角的な研究アプローチを提供していただくため、1 矢作弘（龍谷大学教授）地域開発（空間設計）担当 2 今里滋（同志社大学教授）SI 理論・行政政策（食農）研究担当 3 白石克孝（龍谷大学教授）行政政策（環境）研究担当といった研究協力者とのミーティングを定期的に行った。また、EU 機関 EESC の NAT の部長 Eric Ponthou 氏（EU 機関 EESC・NAT 部長）には、EU 各総局の担当者の紹介、調査コーディネートをにになっていただいた。その他、Andrea Segre（ホローニャ大学農業経済教授）、Edisio Dansero（トリノ大学社会学教授）- フードシステムのイノベーションに係る実証的研究、Giancarlo Cotella（トリノ工科大学准教授 都市農村の空間設計における研究）他、多岐に渡る専門分野の研究者に協力を得ながら調査研究を進めた。研究過程において、調査対象地域の妥当性が不確実となった場合は、海外研究協力者に適宜アドバイスをもらい、調査対象地域を変更した。また研究の方向性の妥当性についても、研究会や日常のコミュニケーションを通じて研究協力者からの助言を仰いだ。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、SI という概念が、どのように EU の政策として掲げられるようになったかを明らかにし、そしてそのことによって SI を政策的な観点から「スタンダードな定義づけ」を行うことができた。SI という嚮導概念を切り口に、EU 政策が国家-地方を通じて地域の末端レベルの社会変革にどのように機能しているのかを追うことができたことである。しかしながら、目標としていた SI 醸成のエコシステムモデルを構築し日本の地方都市へ移植するまでには至らなかった。今後の課題として研鑽を積みたい。

SI は、システムの変容である。絶え間ない新たな活動の隆起によって少しずつ社会システムに作用し、システム変革へと繋がる。従って、多様な人材・知見・組織・物資的資源等が流動し交流するマルチレベル、グローバル・ネットワークの創造が重要である。それは、SI を醸成するエコシステム実現のために欠かすことができない。しかし、創生したネットワークが、サイバネティクスのように絶え間なく変容することができなければ、SI 醸成のエコシステムとはなり得ない。つまり、SI を絶え間なく醸成するためには、常に流動と交流、相互行為が行われるハブ拠点の設立とそれらをネットワーク化し、新たな関係性が生まれるシステムの構築が必要となるとされる。（下図参照）



F.Westley 'The social innovation dynamic' から筆者作成

こうした SI 醸成の理論を基礎として、EU の 2020 年までの欧州戦略 Europe2020 において SI

をキーワードに展開されている戦略政策の仕組みと実施状況について把握することができた。まず SI に係る重要な政策は、Europe2020 の3つの柱に掲げられている「知識とイノベーション」である。EU はその目標を実現するためのフラッグシップとして Innovation Union を立ちあげ、3つのテーマに沿って事業予算を分配している。その一つには、パブリックセクターとプライベートセクター間の協働イノベーションの推進が掲げられ、欧州教育機関や国・地方公的機関、ビジネスセクター間のイノベーション・パートナーシップの発展を通して実現するとされている。例えば、SIX( Social Innovation Exchange )や SIT( Social Innovation Technology )といった SI の知見の集まる各国のハブ拠点をネットワークで結び、多様なアクターが出会う場づくりや知識の交流の機会を創出し、新たな関係性を促進することによって、SI のスケールアップを図っている。

事業を遂行する実務では、知識とイノベーションを実行する上で中心的役割を担っているのは研究・イノベーション総局 ( DG R&I ) である。Horizon 2020 の枠組みによって研究投資が推進されることとなった。また、高等教育政策では EU 圏の学生・研究者の流動化の促進を重要課題としており、エラスムス等で国家間の相互交流・共同プログラム開発・実施に力を注いでいる。こうした教育機関の国際連携の推進は若者の視野を広げ、国をまたがるネットワーク形成を推進している。また、コワーキングスペースでの起業家へのヒアリング調査から、エラスムスでの経験や知見、ネットワークを活用して自国で起業するという増加にも繋がっている。さらに、地方自治体や企業セクターとの共同研究プロジェクト、

SI 自体の理論研究をけん引してきたのはイギリスやベルギーの SI 研究・推進する財団や基金である。NESTA や Young Foundation、Bepe の SI についての研究レポートは Web 上で公開されている。EU の政策に SI 概念や方法論を持ち込んだのは Nesta であり、この後、SI のスタンダードな定義を確立していった ( S.Baglioni, Social Innovation and Social Policy, 2018 )。これが EU における SI 政策の柱となっていったのである。SIE は 2011 年～2012 年にかけて構築されたネットワーク事業である。EU 圏に SI 拠点を設けそれらをネットワーク化することによって SI 文化を EU 圏内に定着させることが目的であった。この SI 醸成の基盤形成によって SI のコンセプトは全土に普及していったといえる。この SIE を立ち上げ運営を担ったのが NESTA, Young Foundation, Euclid であった。

イギリスの基金や財団の特異性は、独自にリサーチ集団を組織し、EU 各国に派遣し、その知見を拠点であるロンドンに持ち帰り調査研究を進めていくというものである。EU が地域に拠点を置き、それらをネットワークでつなぐことによって相互交流を推進するのは違い、イギリスに全知見を集積させるという形である。協賛企業もグローバル企業が中心であり、地域経済の発展に寄与する起業支援といった側面は見られない。一方で、DEMOLA, DESIS のような研究機関・高等教育機関を中心とする SI 拠点ネットワーク化事業では、それぞれの地域性を生かしたインキュベーションセンターを立ち上げ、地元企業・自治体との連携を強化させていた。これは、地方における若者の起業促進や雇用創出という雇用政策の側面も担っている。

EU 主導で発展していった多様なネットワーク化であるが、それとは一線を画して発達してきた SI 拠点のネットワークとして ImpactHub の存在は特記しておかなければならない。イギリス・ロンドンの古アパートの一室を大学生の二人がコワーキングスペースとしてスタートさせたのが始まりで、EU を超え、全世界に Hub の拠点が設立され、若者起業家が集い、絶えず新たなアイデアや関係性を生み出す場となっている。創設者によって Hub の雰囲気や活動内容は異なり、だからこそ、Hub 間の交流を通じてまた新しいサービスや仕組みが生まれていっている。しかし、各地で調べた限り、Impact Hub と EU 関連の研究機関や拠点との接点はあまり見られず、同じ地域に存在していても協働している事例はなかった。SIE や SIX といった EU 直結の組織と教育機関、民間の間には隔たりがあり、相互作用はあまり生まれていないといえる。

最後に、SI の南北差異についてである。Innovation Score Board では、イタリアなどの南欧とフィンランドなどの北欧では大きな開きがあり、イタリア特に南部は遅れているとの調査結果が出されていたが、イタリア南部の実態を探ると、技術的イノベーションは後退しているものの、一度田舎を出て都会に住んだ若者が自分の地元に戻り起業するというケースが南イタリアでは一つのトレンドとなっており、特に資源が豊富な地域であるため食・農に関連する起業が増えており、地域資源の再評価や新しい農業のやり方・新しいライフスタイルの提案など、環境保全や社会的経済を生み出すような取り組みが、多い。一方で、北欧においてはテクノロジーの発達は見張るものがあるが、起業における社会的ミッション性はあまり強くはないという違いがあった。SI という概念と社会的経済とがマッチングされていないのが北欧のようである。

イタリア南部自治体の農村政策を起点に、地域組織・地方・国・EU の地域再生政策と、Impact Hub など若手起業家が集まるコワーキングスペースのネットワーク、民間組織の取り組み、大学と自治体・起業との協働事業の展開、個別の若者起業家の取り組み、という多様な視点から調査を行ったことにより、若者の田園回帰の傾向と地域イノベーションのために何かを始めるという社会革新志向を、マルチレベルの政策がシナジー効果で推し進めていることを捉えることができたことは一つの成果といえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

大石尚子「農とソーシャルイノベーション 日伊を比較して」、地域開発 628 巻、pp53-59、2019 年、査読なし

大石尚子「The Role of universities to achieve sustainable cities - the Local Qualification System for fostering human resources who sustain local community's revitalization」、IFAU 2018 TERRITORI FRAGILI/FRAGILE TERRITORIES、Gangemi Editore Spa、2019 年発行予定、査読あり

大石尚子「THE ROLE OF YOUNG IMMIGRANTS FOR SOCIAL INNOVATIONS IN SMALL VILLAGES ; IN CASE OF MIYAMA VILLAGE IN JAPAN」、la Conferenza dei “Borghi belli nell'area del Mediterraneo “、2019 年発行予定、査読あり

〔学会発表〕(計 2 件)

大石尚子 “The Role of universities to achieve sustainable cities - the Local Qualification System for fostering human resources who sustain local community's revitalization”、IFAU 2018 TERRITORI FRAGILI/FRAGILE TERRITORIES,2019

大石尚子 “THE ROLE OF YOUNG IMMIGRANTS FOR SOCIAL INNOVATIONS IN SMALL VILLAGES ; IN CASE OF MIYAMA VILLAGE IN JAPAN”、la Conferenza dei “Borghi belli nell'area del Mediterraneo “,2019

〔図書〕(計 1 件)

大石尚子、他 “LIFESTYLE NELLA RIGENERAZIONE URBANA: CONTESTI, STRUMENTI ED AZIONI”、CACCUCI EDITORE,2019,pp99-124,141

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：今里滋、白石克孝、矢作弘、長澤源一、Eric Ponthoue、Giancarlo Cotella、Marianozaria Lombardi、Edigio Dansero、Andrea Segre、Maurizio Prospero、Magda Bolzoni、ローマ字氏名：Shigeru Imasato、Katsutaka Shiraishi、Hiroshi Yahagi、Gennichi Nagasawa、

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。